

II 長生地域農林業の現状と課題

- ☞ 強みは「都市に近い立地」「多様な産地」「多様な担い手候補」。
- ☞ 課題は「担い手確保・育成」「農地の集約化」「激甚化する災害への対応」

(1) 地域の概況

長生地域は、房総半島の中東部に位置し、北は大網白里市と千葉市、西は市原市、南は夷隅郡市に接し、東は太平洋に面しています。首都東京から約60キロメートル圏にあり、面積は326.89平方キロメートル（国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」）です。

年間平均気温は15.7度、年間降水量は1,683.6mmと温暖な気候となっています。

また、海岸に沿った一宮町、長生村、白子町と茂原市東部は、平坦な沖積平野ですが、内陸の長柄町、長南町、睦沢町と茂原市西部は、標高60メートルの房総丘陵へと連なる中山間地域です。

主要な河川は、一宮川と大網白里市餅ノ木地先の丘陵地を水源とする南白亀川です。上中流域は、傾斜を帯びた地形で、多くの支川を抱え、川沿いに谷津田が展開しています。下流域では九十九里平野を曲流し、一宮川は長生村で、南白亀川は白子町で、それぞれ太平洋に注いでいます。

一宮川は、茂原市街地で4本の支川が合流し、また、河床勾配も緩やかで、洪水の発生しやすい地形であることから、浸水対策が課題となっています。

土地利用では水田の割合が高く、また砂質の土壌が多くみられるため地下浸透が大きく、古くから農業用水の確保が課題とされてきました。

そのため、利根川で取水した両総用水を導水するとともに、中小河川には揚水機場などを設置したり、谷津田には多くのため池を築造して雨水を貯水し用水としています。

その一方で、九十九里平野では、地盤沈下が進行したことなどから、降水量が多い場合に農地等が湛水しやすく、排水機場を設け河川への強制排水を行っています。

なお、これら農業水利施設の中には、建設後の経年により老朽化が進んだものもあり、安全性の低下や機能の不足などの観点から、早急な整備が求められています。

長生地域は、茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町の1市5町1村からなり、人口は136,515人（「千葉県毎月常住人口調査」（令和7年12月現在）で、県全体の2.17パーセントを占めています。

東京オリンピックのサーフィン競技の開催地になったことや東京まで快速で1時間程度での利便性、リモートワークの普及などにより移住者が増えた地域があるものの、全体的には人口は減少傾向にあります。

平成25年4月には首都圏中央連絡自動車道（東金市～木更津市間）が開通し、京浜地域や京葉地域との時間的距離が格段に短縮され、令和2年には首都圏中央連絡自動車道の茂原・長南ICと茂原北IC間に「茂原・長柄スマートインターチェンジ」が開通し、車でのアクセスがより便利になりました。さらに、大栄JCT～松尾横芝JC間も2026年度には開通する予定となっており、全線開通が近づきつつあります。また、外房地域の骨格を形成する高規格道路の「長生グリーンライン」の整備を進めており、農産物等の物流や人の流入の強化など利便性の向上が見込まれます。

（2）地域農林業の現状

令和6年農業産出額（推計）は106億2千万円で、県全体の2.7%を占めています。

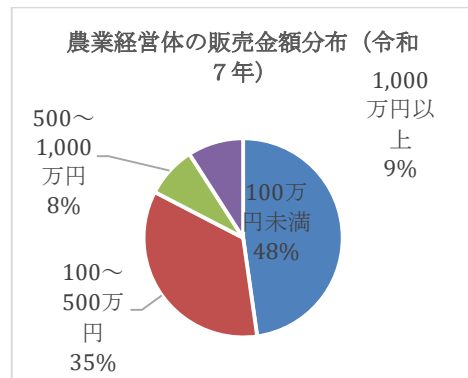
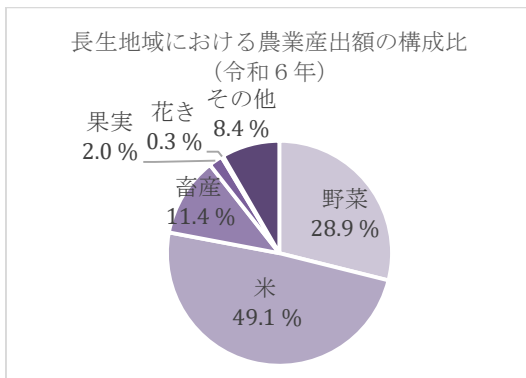
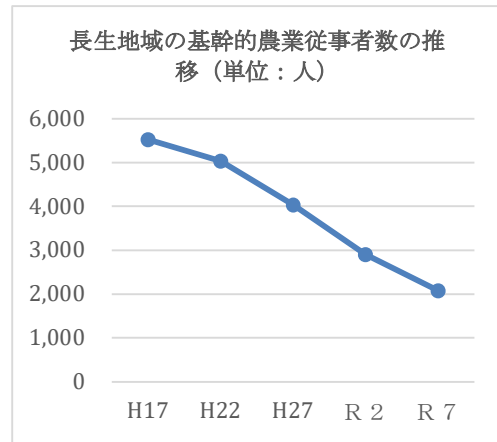
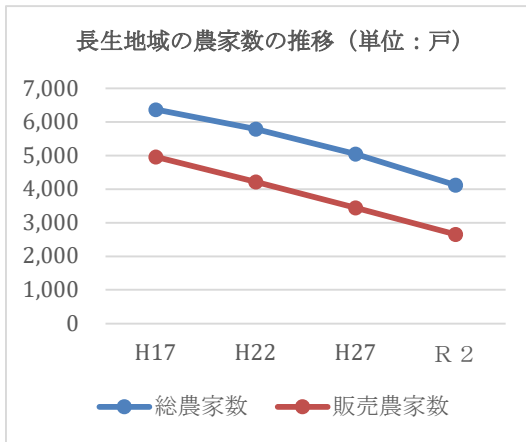
部門別には、野菜が30億7千万円で28.9%、米が52億1千万円で49.1%、畜産が12億円で11.3%、果実が2億2千万円で2.1%、花きが3億円で2.8%となっています。

農産物販売金額規模別の農家数は、500万円以上が348戸で、全体の17.4パーセントを占め、そのうち1,000万円以上は182戸となっています。

耕地面積は8,775haで、そのうち田が6,041ha（69.1%）、畑が2,539ha（28.9%）です。

森林面積は8,372ha、森林率は25.6%で、県平均の森林率28.1%を下回っています。内、人工林の面積は2,174haで、その割合は26.0%となっており、県平均の33.5%を大きく下回っています。

〈 農業構造 〉



(3) 地域農林業の課題

農業産出額は、農家数の減少や販売価格の低迷などにより年々減少傾向にあります。今後は、生産基盤の拡大や高収益作物等への転換などにより収益性を高め、農業経営の安定を進めていく必要があります。

農林水産省によれば、現状のままで推移すれば、基幹的農業従事者数は、全国で2000年の約240万人から2023年には約116万人に半減し、さらに今後20年で30万人台まで減少するとの推計もあります。当地域においても農家数、基幹的農業従事者数とも、年々減少する傾向にあり、高齢化の進展とも相まって、地域農林業を支える担い手の確保、育成が喫緊の課題となっています。

また、管内には、1,568haの荒廃農地が存在し、営農や担い手への農地集積への影響のみならず、有害鳥獣による農作物被害の増加が懸念されます。

森林においては、近年頻発する台風や集中豪雨による土砂災害及び森林被害、大規模地震の発生リスクが高まっています。また、県内人工林の高齢林化や手入れが不十

分な森林の増加、担い手不足や機械化の遅れ等による事業体の経営基盤の弱体化により、森林資源の循環利用が進んでおらず、森林の有する多面的機能が十分に発揮されていません。

そのため、荒廃農地や森林の再生、利用の促進を図ることが、地域農林業の維持・発展にとって課題となっています。